

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月25日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）奈良 学
問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）中村 直浩（TEL）03(5385)8781
定時株主総会開催予定日 平成24年12月22日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期の業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,839	4.9	774	4.2	777	3.6	439	△0.6
23年9月期	1,753	1.7	743	2.3	750	3.6	441	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	14,162.76	—	16.6	25.6	42.1
23年9月期	14,179.20	—	17.9	26.5	42.4

（参考）持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,180	2,755	86.6	88,846.09
23年9月期	2,895	2,542	87.8	81,974.53

（参考）自己資本 24年9月期 2,755百万円 23年9月期 2,542百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	623	△419	△226	1,964
23年9月期	421	373	△284	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	3,400.00	—	3,750.00	7,150.00	221	50.4	9.1
24年9月期	—	3,575.00	—	5,000.00	8,575.00	265	60.5	10.0
25年9月期(予想)	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00		47.7	

（注）24年9月期期末配当金の内訳 記念配当 1425円00銭

3. 平成25年9月期の業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,900	3.3	786	1.4	786	1.1	480	9.5	15,503.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	31,018 株	23年9月期	31,018 株
② 期末自己株式数	24年9月期	— 株	23年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	31,018 株	23年9月期	31,156 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。
<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成23年10月1日～平成24年9月30日)における売上高は1,839百万円(前年同期比4.9%増)となり、前年同期比86百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高880百万円(前年同期比23.0%増)、コンサルティング売上高924百万円(前年同期比7.8%減)、トレーニング売上高33百万円(前年同期比1.0%増)であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で164百万円増加しました。特に、新規学卒者の総合職の採用選考用の「GAB」及び「OPQ」の販売が好調だったことが主たる要因であります。一方、コンサルティング売上高は前年同期比で78百万円減少しました。主な要因は、Webアセスメントツールである「Webテスト」及び「マークシートテスト」の顧客仕様版等の販売が低調であったことによります。

当事業年度におきましては、特に当第3四半期累計期間(平成23年10月1日～平成24年6月30日)までは、新規学卒者の採用に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたもの)等による採用選考期間の短縮化に伴い、顧客企業において導入が比較的容易である当社のプロダクトサービスが支持されたことにより、プロダクト売上高は好調に推移しました。一方、当第4四半期会計期間(平成24年7月1日～平成24年9月30日)の売上高は、前年同期比で59百万円減少し373百万円と低迷しました。当社の第4四半期会計期間は、新規学卒者採用選考用ツールの販売が集中する時期であります。新規学卒者の採用に関する自主規制等により新規学卒者採用選考用ツールの販売が延期される影響を受けたこと等により、コンサルティング売上高が減少しました。

当事業年度の営業利益は774百万円(前年同期比4.2%増)となりました。売上原価が237百万円(前年同期比12.3%増)となり前年同期比で26百万円増加し、販売費及び一般管理費が826百万円(前年同期比3.6%増)となり前年同期比で28百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で30百万円の増益となりました。売上原価につきましては、臨時賞与等により労務費が前年同期比で7百万円増加したこと、受注案件の納品が多かったこと、新製品マスター完成に伴う製品マスター償却が増加したこと等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で減少した費目も多くありますが、人員拡充や臨時賞与等により人件費が前年同期比で31百万円増加したことが主たる要因であります。

当事業年度の経常利益は777百万円(前年同期比3.6%増)となりました。営業利益の増益により、経常利益は前年同期比で27百万円の増益となりました。なお、営業外収益が2百万円となり前年同期比で5百万円減少した一方、営業外費用が前年同期比で1百万円減少しました。営業外収益が減少した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益が前年同期比で4百万円減少したことによります。また、営業外費用の減少は、前年同期において自己株式取得費用を1百万円計上していたことが主たる要因であります。

当事業年度の税引前当期純利益は764百万円(前年同期比2.3%増)となりました。特別利益が1百万円となり前年同期比で1百万円増加した一方、特別損失が14百万円となり前年同期比で11百万円増加しましたが、経常利益の増益により、税引前当期純利益は前年同期比で17百万円の増益となりました。特別利益は投資有価証券売却益1百万円であり、特別損失の主な内訳はゴルフ会員権等の損失10百万円と減損損失3百万円であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当事業年度の当期純利益は439百万円(前年同期比0.6%減)となり、前年同期比で2百万円の減益となりました。

＜サービス形態別の売上高内訳＞

	前事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当事業年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	716	40.9	880	47.9	23.0
コンサルティング	1,003	57.2	924	50.3	△7.8
トレーニング	33	1.9	33	1.8	1.0
合計	1,753	100.0	1,839	100.0	4.9

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(次期の見通し)

翌事業年度は、長期化する欧州の信用不安や歴史的な円高傾向、その他の要因により、世界的に経済環境は不透明な状況が継続すると推測されますが、国内の採用選考市場は、新規学卒者の採用に関する自主規制等の影響が一巡することにより、当事業年度より安定していくものと考えております。

このような経営環境の下、当社の顧客は順調に増加し続け、当事業年度の取引社数は3千6百社を超えるものとなりました。当社では、更なるサービスの質の向上と営業力を強化することにより、潜在顧客にアプローチしていく方針であります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高1,900百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益786百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益786百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益480百万円（前年同期比9.5%増）を見込んでおります。

※なお、業績見通しには保険金収入として50百万円の特別利益を見込んでおります。4. 財務諸表
(8) 財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は284百万円増加し3,180百万円となりました。これは主に、流動資産におきましては、現金及び預金が76百万円増加した一方、売掛金が73百万円減少したこと、また、固定資産におきましては、投資有価証券が297百万円増加したことによります。売掛金の減少は、第4四半期会計期間の売上高が前年同期比で減少したことが主な要因であり、また、投資有価証券の増加はSMA（ノムラ日本債券オープン）301百万円を取得したことが主な要因であります。

負債合計は71百万円増加し425百万円となりました。これは、未払金が21百万円増加したことと、未払法人税等が21百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は213百万円増加し2,755百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により227百万円減少したものの、当期純利益439百万円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ23百万円減少し1,964百万円（前年同期比1.2%減）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金の増加は623百万円（前年同期比202百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益764百万円、売上債権の減少額73百万円であり、支出要因は法人税等の支払額307百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は419百万円（前年同期は373百万円の収入）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入200百万円と投資有価証券の売却による収入151百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出300百万円と投資有価証券の取得による支出451百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により支出した資金は226百万円（前年同期比57百万円減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	83.2	88.1	86.0	87.8	86.6
時価ベースの自己資本比率	149.2	153.4	132.4	141.7	140.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。また、当社は、平成24年12月22日に創立25周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、当社サービスをご利用いただいておりますお客様、ならびに関係者の皆様の温かいご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、期末配当を、1株当たり3,575円の普通配当に創立25周年記念配当の1,425円を加え合計5,000円とし、1株当たり3,575円の間配当と合わせて当事業年度の年間配当額を8,575円とさせていただきたく考えております。このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり3,575円の普通配当に創立25周年記念配当の1,425円を加え、合計5,000円の期末配当とし、1株当たり3,575円の間配当と合わせて年間配当額8,575円とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度に比べ年間1,425円（前年同期比19.9%増）の増配であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間普通配当額7,150円から250円増配の7,400円とさせていただきたく考えております。

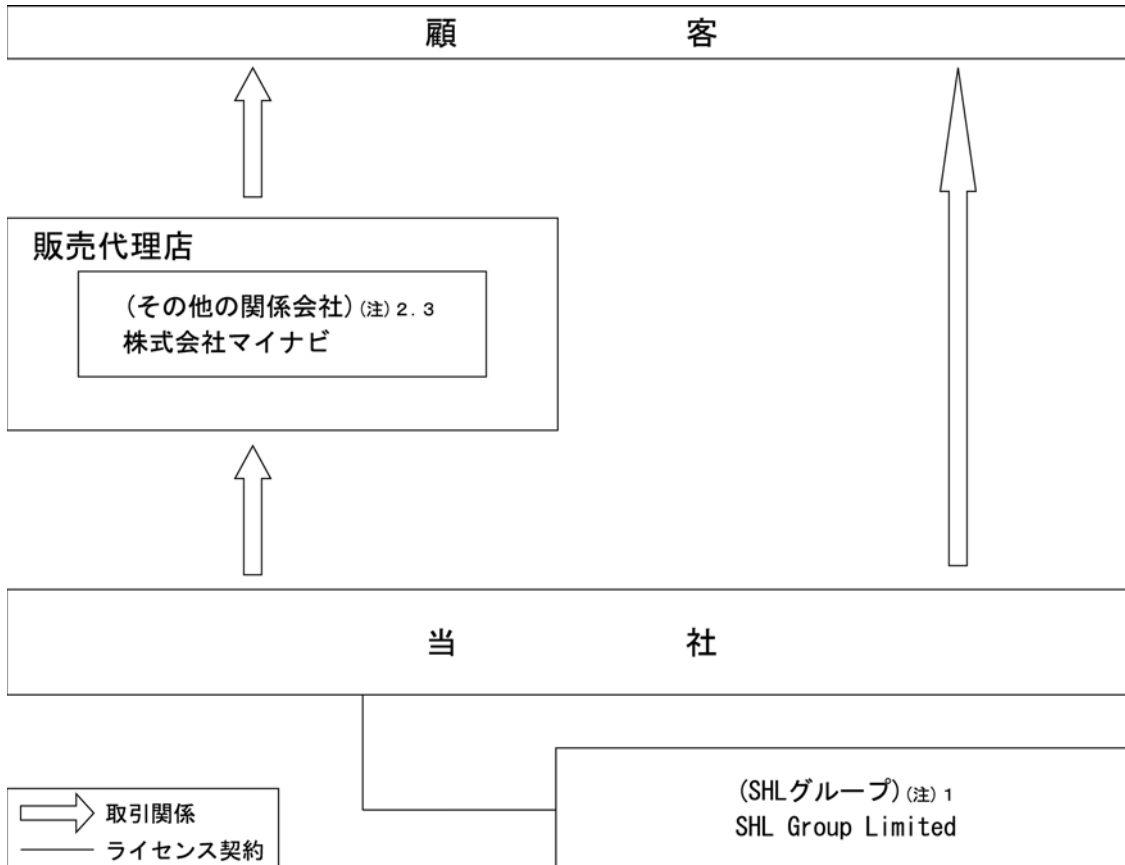
（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、SHLグループ（注1）からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社マイナビ（注2、3）が当社株式の29.01%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



（注）1. 当社は、英国のSHL Group Limitedとの間で、ライセンス契約を締結し、SHL Group Limitedの有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL Group Limitedに対してロイヤリティを支払っております。なお、SHLグループ（本書においては、SHL Group Limitedを中核とする企業集団をいう）は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

2. 株式会社マイナビは、当社の筆頭株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合29.01%）を所有しております。

株式会社マイナビの会社概要

（本店所在地） 東京都千代田区

（代表者） 代表取締役社長 中川 信行

（主な事業内容） 就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

3. 株式会社マイナビは、平成23年10月1日より会社名を株式会社毎日コミュニケーションズより変更しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信（平成21年10月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shl.co.jp/>

（大阪証券取引所「ジャスダック」ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/jasdaq>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,015	2,264,450
売掛金	※1 385,860	※1 312,400
商品及び製品	28,172	30,100
仕掛品	4,082	1,277
原材料及び貯蔵品	2,781	1,960
前払費用	10,435	11,193
繰延税金資産	31,416	31,164
その他	127	122
流動資産合計	2,650,892	2,652,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,980	52,577
減価償却累計額	△29,290	△33,766
建物（純額）	23,689	18,810
構築物	95	95
減価償却累計額	△95	△95
構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	43,066	46,592
減価償却累計額	△30,042	△34,711
工具、器具及び備品（純額）	13,023	11,881
土地	7,846	4,331
有形固定資産合計	44,559	35,023
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	4,537	6,675
製品マスター	12,952	35,727
製品マスター仮勘定	34,051	11,406
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	54,127	56,393
投資その他の資産		
投資有価証券	21,270	319,116
繰延税金資産	41,662	45,305
敷金	69,855	69,855
会員権	13,400	※2 2,400
その他	200	200
投資その他の資産合計	146,388	436,877
固定資産合計	245,076	528,294
資産合計	2,895,968	3,180,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,905	5,046
未払金	2,017	23,198
未払費用	65,013	68,237
未払法人税等	158,367	179,994
未払消費税等	28,437	32,941
預り金	3,864	7,808
流動負債合計	261,607	317,227
固定負債		
退職給付引当金	58,459	67,406
役員退職慰労引当金	16,465	23,734
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	1,751	1,768
固定負債合計	91,675	107,909
負債合計	353,282	425,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金	320,530	320,530
資本剰余金合計	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,621,523	1,833,616
利益剰余金合計	1,641,023	1,853,117
株主資本合計	2,542,621	2,754,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	1,113
評価・換算差額等合計	64	1,113
純資産合計	2,542,685	2,755,827
負債純資産合計	2,895,968	3,180,964

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※3 1,753,189	※3 1,839,248
売上原価	211,743	237,892
売上総利益	1,541,445	1,601,355
販売費及び一般管理費	※1, ※2 797,484	※1, ※2 826,447
営業利益	743,960	774,908
営業外収益		
受取利息	942	728
投資事業組合運用益	6,816	1,829
雑収入	299	340
営業外収益合計	8,057	2,898
営業外費用		
自己株式取得費用	1,638	—
為替差損	63	98
支払手数料	—	133
営業外費用合計	1,701	232
経常利益	750,316	777,574
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,692
特別利益合計	—	1,692
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,434	※4 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
減損損失	—	※5 3,917
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	9,499
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
特別損失合計	3,214	14,932
税引前当期純利益	747,102	764,334
法人税、住民税及び事業税	307,413	328,980
法人税等調整額	△2,078	△3,946
法人税等合計	305,334	325,033
当期純利益	441,767	439,300

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	581,067	581,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,530	320,530
資本剰余金合計		
当期首残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,500	19,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,462,431	1,621,523
当期変動額		
剰余金の配当	△212,683	△227,206
当期純利益	441,767	439,300
自己株式の消却	△69,992	—
当期変動額合計	159,091	212,093
当期末残高	1,621,523	1,833,616
利益剰余金合計		
当期首残高	1,481,932	1,641,023
当期変動額		
剰余金の配当	△212,683	△227,206
当期純利益	441,767	439,300
自己株式の消却	△69,992	—
当期変動額合計	159,091	212,093
当期末残高	1,641,023	1,853,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△69,992	—
自己株式の消却	69,992	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	2,383,529	2,542,621
当期変動額		
剰余金の配当	△212,683	△227,206
当期純利益	441,767	439,300
自己株式の取得	△69,992	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	159,091	212,093
当期末残高	2,542,621	2,754,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△259	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	1,048
当期変動額合計	324	1,048
当期末残高	64	1,113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	1,048
当期変動額合計	324	1,048
当期末残高	64	1,113
純資産合計		
当期首残高	2,383,270	2,542,685
当期変動額		
剰余金の配当	△212,683	△227,206
当期純利益	441,767	439,300
自己株式の取得	△69,992	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	1,048
当期変動額合計	159,415	213,142
当期末残高	2,542,685	2,755,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	747,102	764,334
減価償却費	24,851	30,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,499
減損損失	—	3,917
受取利息	△942	△728
自己株式取得費用	1,638	—
固定資産除却損	2,434	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,205	8,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,109	7,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,020	73,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,555	1,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	167	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,313	1,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,692
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
その他	△6,350	31,115
小計	774,218	930,180
利息の受取額	1,055	718
法人税等の支払額	△355,360	△307,845
法人税等の還付額	1,206	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,120	623,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	900,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,604	△3,446
有形固定資産の除却による支出	△554	—
無形固定資産の取得による支出	△31,392	△23,581
投資有価証券の売却による収入	—	151,709
投資有価証券の取得による支出	—	△451,604
投資有価証券の分配金による収入	15,100	7,100
敷金の差入による支出	△1,681	—
敷金の回収による収入	344	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,210	△419,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71,630	—
配当金の支払額	△212,674	△226,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,304	△226,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,026	△23,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,989	1,988,015
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,988,015	※1 1,964,450

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、一時差異の解消年度に応じて以下のとおり変更されております。

一時差異の解消年度	法定実効税率
平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度	38.0%
平成27年4月1日以降に開始する事業年度	35.6%

この変更により、繰延税金資産の金額が8,352千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が8,449千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 136,140千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 106,623千円
※2 —	※2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 会員権 9,499千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)															
※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの ロイヤルティ 36,413千円 役員報酬 75,735千円 給料手当 254,549千円 賞与 58,530千円 福利厚生費 48,602千円 退職給付費用 6,567千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,109千円 賃借料 98,810千円 減価償却費 9,671千円 諸手数料 59,758千円 おおよその割合 販売費 53% 一般管理費 47%	※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの ロイヤルティ 39,865千円 役員報酬 86,620千円 給料手当 252,702千円 賞与 66,185千円 福利厚生費 55,571千円 退職給付費用 9,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,269千円 賃借料 96,096千円 減価償却費 7,613千円 諸手数料 55,110千円 おおよその割合 販売費 54% 一般管理費 46%														
※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費は17,279千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研 究開発費はありません。	※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費は15,074千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研 究開発費はありません。														
※ 3	関係会社との取引高 売上高 623,880千円	※ 3	関係会社との取引高 売上高 719,878千円														
※ 4	固定資産除却損の内訳 建物 2,422千円 工具、器具及び備品 12千円	※ 4	固定資産除却損の内訳 製品マスター 14千円														
※ 5	—	※ 5	減損損失の内訳 当事業年度において、次の遊休資産について減 損損失を計上しております。														
		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">静岡県 熱海市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物</td><td>403</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,514</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>3,917</td></tr></table> 当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額3,917千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定しております。		場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 熱海市	遊休資産	建物	403	土地	3,514	合計			3,917
場所	用途	種類	金額 (千円)														
静岡県 熱海市	遊休資産	建物	403														
		土地	3,514														
合計			3,917														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,536	—	518	31,018
合計	31,536	—	518	31,018

(注) 普通株式の発行済株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	518	518	—
合計	—	518	518	—

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月7日から平成23年1月24日の期間において実施した自己株式の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	107,222	3,400	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	105,461	3,400	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	—	—	31,018
合計	31,018	—	—	31,018

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	110,889	3,575	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(注) 1株あたり配当額には、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,188,015千円	現金及び預金勘定	2,264,450千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△200,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,988,015千円	現金及び現金同等物	1,964,450千円

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 毎日コミュニ ケーションズ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.01	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	623,880	売掛金	136,140

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.01	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	719,878	売掛金	106,623

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

3 株式会社マイナビは、平成23年10月1日より会社名を株式会社毎日コミュニケーションズより変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	81,974円53銭	88,846円09銭
1株当たり当期純利益金額	14,179円20銭	14,162円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,542,685	2,755,827
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,542,685	2,755,827
普通株式の発行済株式総数(株)	31,018	31,018
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,018	31,018
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	441,767	439,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,767	439,300
普通株式の期中平均株式数(株)	31,156	31,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数892株)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数880株)

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(新株予約権の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年12月17日開催の当社第25期定時株主総会で決議したストック・オプションの実施を目的として新株予約権を発行することについて、平成24年10月25日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議いたしました。

1 新株予約権の発行日

平成24年11月1日

2 新株予約権の発行数

1,000個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株)

3 新株予約権の発行価額

無償

4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 1,000株

5 新株予約権の行使に際しての払込金額

未定

各新株予約権の行使により発行(発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に、当該新株予約権発行の目的たる株式の数を乗じて得た額とし、行使価額は、新株予約権発行の日(以下「発行日」という)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必

要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 6 新株予約権の行使による株式の発行価額の総額
未定
- 7 新株予約権の行使期間
平成26年12月1日から平成31年5月31日まで
- 8 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳
当社取締役 5名 311個
当社従業員 65名 689個

(保険金の受取による特別利益の発生)

当社取締役中村和司の死去に伴い、当社が契約しておりました生命保険について、平成24年10月に保険会社より支払認定が行われ受取額が確定したため、平成25年9月期に保険金受取による特別利益50,000千円が発生することとなりました。

5. その他

(1) 役員の異動

当社取締役中村和司は平成24年8月18日(土)午後、病氣療養中の病院にて永眠いたしました。